

(様式)

(記入例) 青年等就農計画認定申請書

年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請者住所 福島県伊達郡国見町〇丁目〇-〇  
氏名 <名称・代表者> 農林 太郎  
〇〇年 〇月 〇日生(〇〇歳)  
※夫婦型の場合、夫婦連名となる(備考2参照)

(記載例) 施設きゅうり栽培  
でハウスを導入し、規模  
拡大する計画の場合

<法人設立年月日 〇〇年〇月〇日設立>  
※法人の場合

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第14条の4第1項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

青年等就農計画			
就農地	国見町	農業経営開始日	〇年〇月〇日
就農形態 (該当する形態にレ印)	<input checked="" type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 ( <input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部 継承する経営での従事期間 年 か月 )		
目標とする営農類型 (備考の営農類型の中から選択)	施設野菜 ※備考別記参照		
将来の農業 経営の構想	(例) 施設きゅうりを中心とした野菜類を生産し、農業技術の向上を目指し、規模拡大を行うことによって、地域の認定農業者の8割程度の所得水準を目指す。		
	(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)		
		現状	目標(8年) ※4年就農の場合
	年間農業所得	1,500 千円	3,000 千円
年間労働時間	2,000 時間	2,000 時間	

(注意事項)

これは記入イメージであり、望ましい経営像を例示したものではありません。  
多様な例を表現するため、必ずしも各欄の整合性をとっていないことにご留意ください。

望ましい経営像については、各市町村が公表している「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」における「新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標」を参考にしてください。  
計画作成にあたっては、都道府県、市町村のほか、育成センターなどの関係機関・団体等に相談ができます。

※農業経営開始日

原則として①農地の取得時期、②主要な資産の取得時期、③本人名義の取引開始時期のうち、最も早い時期。

研修中等、農業経営を開始することができない状態であると認められる場合には、その状態が終わった日の翌日を経営開始日とする。

農業経営の規模に関する目標	作物・部門名	現状		目標（ 8年）		
		作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量	
	きゅうり半促成 きゅうり抑制 春菊	パイプハウス○棟○a	○t	パイプハウス△棟△a	○t	
		パイプハウス○棟○a	□t	パイプハウス△棟△a	□t	
		パイプハウス○棟○a	○t	パイプハウス△棟△a	○t	
	経営面積合計	○a	○t	△a	○t	
	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状		
	所有地	田 畑				
	借入地	田 畑	国見町	20a	30a	
	特定農作業受託	作目	作業	現状		目標（ 年）
作業受託面積				生産量	作業受託面積	生産量
作業受託	作目	作業	現状		目標（ 年）	
	単純計 換算後					
農畜産物の 加工・販売 その他の関 連・附帯事 業	事業名	内容	現状		目標（ 年）	

	機械・施設名	形式、性能、規模等及びその台数	
		現状	目標（8年）
生産方式に関する目標	トラクター(貸借)	〇OPS 1台	〇OPS 1台
	軽トラック	〇t車(中古) 1台	〇t車(中古) 1台
	パイプハウス	〇a(〇m×〇m×〇棟)	□a(〇m×〇m×〇棟)
	自走式動力噴霧機	1台	1台
	灌水設備	一式	一式
	管理機	1台	1台
	作業小屋	〇㎡	〇㎡
	・	・	・
	・	・	・
	・	・	・

(注意事項)

「生産方式に関する目標」欄には、経営に用いる全ての機械・施設を記載。

<p>経営管理に関する目標</p>	<p>(例) PC活用による経理を行い、青色申告を実施する。 など</p>
<p>農業従事の態様等に関する目標</p>	<p>(例) 月に〇日程度を休日とし、労働安全を確保し、働きやすい環境を整備する。 など。</p>

<p>目標を達成するために必要な措置</p>	<p>事業内容 (施設の設置・ 機械の購入等)</p>	<p>規模・構造等</p>	<p>実施時期</p>	<p>事業費</p>	<p>資金名等</p>
	<p>パイプハウス</p>	<p>〇a(〇m×〇m× 〇等)</p>	<p>〇年〇月</p>	<p>〇千円</p>	<p>青年等就農資金</p>
	<p>パイプハウス</p>	<p>〇a(〇m×〇m× 〇等)</p>	<p>〇年〇月</p>	<p>〇千円</p>	<p>青年等就農資金</p>
	<p>自走式動力噴霧機</p>	<p>1台</p>	<p>〇年〇月</p>	<p>〇千円</p>	<p>青年等就農資金</p>
	<p>灌水設備</p>	<p>一式</p>	<p>〇年〇月</p>	<p>〇千円</p>	<p>自己資金</p>
	<p>作業小屋</p>	<p>〇㎡</p>	<p>〇年〇月</p>	<p>〇千円</p>	<p>青年等就農資金</p>
	<p>管理機</p>	<p>1台</p>	<p>〇年〇月</p>	<p>〇千円</p>	<p>自己資金</p>

(注意事項)  
「目標を達成するために必要な措置」欄には、今後、計画期間内に導入するものを記載。

(参考) 経営の構成	氏名 (法人経営にあつては役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあつては役職)	現状		見通し			
				担当業務	年間農業従事日数 (日)	担当業務	年間農業従事日数 (日)		
	〇〇 〇〇	35	本人	経営全般	250	経営全般	250		
	×× ××	30	配偶者	農作業補助、経理	250	農作業補助、経理	250		
	※配偶者も経営に参画する場合は記載する。								
雇用者	常時雇 (年間)		実人数	現状	0	人	見通し	1	人
	臨時雇 (年間)		実人数	現状	2	人	見通し	5	人
			延べ人数	現状	30	人	見通し	75	人

○ 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員（同号に掲げる者に限る。）が有する知識及び技能に関する事項

経歴	
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	
上記の住所	
退職年月日	
資格等	
農業経営に活用できる知識及び技能の内容	

(参考) 技術・知識の習得状況	研修先の名称	所在地	専攻・営農部門
	くにみ農業ビジネス訓練所	伊達郡国見町〇〇〇	野菜
	研修等期間	〇年〇月 ~ 〇年〇月	
	研修内容等	〇〇〇〇〇・・・・・・・・  ※就農前に受けた研修について記載する	
活用した補助金等	農業次世代人材投資事業(準備型) ※資金を受給している場合に記載		

注：研修カリキュラム等を添付すること。  
 法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

(参考) 他市町村の認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考



- 6 「生産方式に関する目標」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。
- 7 「経営管理に関する目標」欄には、簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載する。
- 8 「農業従事の態様等に関する目標」欄には、休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載する。なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載する。
- 9 「目標を達成するために必要な措置」欄には、「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、その他のリース農場の利用、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載する。
- 10 「農業経営の構成」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するものとする。この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年後は経営に参画する見込みの者についても記載する。  
 ア 「氏名(法人経営にあつては役員の氏名)」欄に、代表者以外の者にあつては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。  
 イ 「代表者との続柄(法人経営にあつては役職)」欄に、代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載する。  
 ウ 年間農業従事日数は、1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算する。
- 11 「農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員(同号に掲げる者に限る。)が有する知識及び技能に関する事項」を記載する場合には、経歴に掲げた職務内容で得た知識及び技能で農業経営に活用できるものについて記載する。
- 12 「(参考)技術・知識の習得状況」欄には、次の事項に関して過去に実施した内容を記載する。  
 ア 農業高校、農業者研修教育施設(道府県農業大学校)、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修を記載する。  
 イ 先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農業法人等名を記載する。  
 ウ 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載する(他の欄は記載不要)。

#### 別記

(備考の4の工「目標とする営農類型」は、以下の営農類型から選択すること。)

- 1 単一経営(農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合)の営農類型(例:露地野菜)  
 水稻、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏
- 2 複合経営(農産物販売金額1位の部門が水稻であつて、水稻の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない場合)の営農類型(例(2位の部門が麦類の場合):水稻+麦類)  
 水稻+(麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏)
- 3 1及び2に該当しない場合は、その他(〇〇)として記載する。(例1:その他(きのこ菌床栽培)、例2(農産物販売金額1位の部門が施設野菜、2位の部門が麦類の場合):その他(施設野菜+麦類))